

毎月勤労統計調査結果の概要

平成20年平均分

＜事業所規模5人以上＞

1 賃金の動き

平成20年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は274,474円で、前年と比べて2.0%の減であった。実質賃金指数は95.6で、前年に比べ3.5%の減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は232,345円で、前年と比べて1.1%の減であった。また、所定内給与は216,281円で前年比1.3%の減、特別に支払われた給与は42,129円で前年と比べて3,181円の減であった。

現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、飲食店・宿泊業(23.4%増)、情報通信業(10.6%増)、運輸業(1.5%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.7%増)で、減少した産業は、不動産業(17.7%減)、教育・学習支援業(6.7%減)、医療・福祉(4.1%減)、卸売・小売業と複合サービス事業(3.9%減)、サービス業(2.5%減)、金融・保険業(1.8%減)、製造業(0.7%減)、建設業(0.5%減)となっている。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は322,795円、パートタイム労働者は86,090円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)
現金給与総額	274,474	291,089	330,217	634,017	487,106	247,522	210,091	366,633	242,344	168,344	245,806	418,667	326,498	243,981
対前年増減率(%)	-0.2	-0.5	-0.7	0.7	10.6	1.5	-3.9	-1.8	-17.7	23.4	-4.1	-6.7	-3.9	-2.5
指数	97.3	102.1	103.6	103.5	86.9	86.3	103.9	94.4	91.6	93.9	95.2	90.6	102.9	96.0
きまって支給する給与	232,345	270,215	264,091	490,073	372,989	208,776	187,365	306,152	212,986	156,155	207,295	324,118	270,393	213,151
対前年増減率(%)	-1.1	-1.6	0.0	4.2	11.1	-4.5	-2.0	2.9	-8.6	28.9	-2.0	-5.8	-6.2	-1.9
指数	98.8	104.3	103.5	106.4	97.2	82.4	105.8	101.7	92.2	96.8	94.4	92.0	102.7	100.2
所定内給与	216,281	253,200	235,438	415,470	334,149	180,780	178,474	279,973	208,286	150,890	197,493	321,183	261,741	195,628
対前年増減率(%)	-1.3	-3.3	1.4	3.6	9.1	-5.3	-2.8	1.0	-9.1	29.1	-1.2	-5.6	-4.2	-2.0
指数	98.6	104.0	104.7	101.7	92.2	90.7	104.8	100.8	93.1	95.7	93.4	91.9	104.6	97.0
特別に支払われた給与	42,129	20,874	66,126	143,944	114,117	38,746	22,726	60,481	29,358	12,189	38,511	94,549	56,105	30,830
対前年差	-3,181	2,192	-2,101	7,466	11,942	13,631	-4,641	-16,366	-34,185	-2,707	-6,282	-13,952	5,191	-1,580

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成20年の1人平均月間総実労働時間数は158.1時間となり、前年と比べて0.1%の増であった。このうち所定内労働時間は147.8時間で前年比で0.3%の増、所定外労働時間は10.3時間で前年比2.6%の減となっている。

なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1897.2時間、所定内労働時間数は1773.6時間となっている。

総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は173.6時間、パートタイム労働者は97.8時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)
総実労働時間	158.1	179.6	162.8	158.6	176.8	192.1	151.3	152.2	137.0	142.7	147.9	138.2	156.0	161.8
対前年増減率(%)	0.1	1.3	-2.8	0.3	2.3	0.9	1.6	-4.2	1.2	-16.1	-2.9	-4.5	0.5	0.6
指数	102.7	100.7	99.8	101.5	105.6	101.9	107.6	101.2	95.1	98.0	102.8	96.7	103.5	104.9
所定内労働時間	147.8	167.2	148.6	141.7	158.7	156.9	143.8	137.7	134.1	137.9	144.9	135.1	150.8	150.0
対前年増減率(%)	0.3	-0.2	-1.8	-0.2	1.2	-2.0	2.4	-5.1	0.8	16.6	-2.5	-3.9	2.8	1.2
指数	102.1	101.9	99.3	99.5	101.1	98.9	107.2	97.8	95.1	98.2	102.8	97.8	106.0	102.3
所定外労働時間	10.3	12.4	14.2	16.9	18.1	35.2	7.5	14.5	2.9	4.8	3.0	3.1	5.2	11.8
対前年増減率(%)	-2.6	25.6	-12.1	0.3	13.3	15.5	-11.6	6.9	17.2	2.5	-19.9	-24.6	-39.9	-6.0
指数	110.3	73.7	102.9	111.2	169.4	120.6	118.5	139.3	94.7	86.2	101.7	58.8	63.5	157.8

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

3 雇用の動き

平成20年の常用雇用指数(調査産業計)は101.9で、推計労働者数は369,099人となり、前年比0.7%の減であった。

常用労働者中のパートタイム労働者は75,394人で、常用労働者に占める割合は20.4%であった。

労働異動率は、入職率2.02、離職率2.16で、0.14ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	369,099	35,434	66,935	2,250	4,621	19,414	71,156	9,665	2,041	22,048	62,412	21,388	8,324	42,639
対前年増減率(%)	-0.7	-6.8	-0.3	1.6	-2.7	1.0	-1.8	-4.2	3.9	-3.5	3.5	-10.8	-5.0	8.7
指数	101.9	103.5	112.1	62.8	96.1	97.1	101.2	91.0	87.7	91.6	109.5	85.0	105.5	102.6
パート労働者比率(%)	20.4	2.8	10.1	0.7	2.8	11.1	37.2	9.3	43.5	42.7	21.8	13.8	17.4	22.4
入職率(%)	2.02	1.06	1.25	1.00	1.31	1.16	1.98	1.81	1.79	6.48	2.36	1.45	1.67	2.37
離職率(%)	2.16	2.07	1.22	0.71	1.19	1.04	1.98	2.45	2.38	6.32	2.01	2.72	2.08	2.39

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

＜事業所規模30人以上＞

1 賃金の動き

平成20年の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は315,010円で、前年と比べて0.4%の減であった。

実質賃金指数は101.1で、前年に比べ1.9%の減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は256,327円で、前年と比べて0.1%の減であった。また、所定内給与は234,311円で前年と比べて0.2%の増で、特別に支払われた給与は58,683円で前年と比べて1,001円の減であった。

現金給与総額を産業別に見ると、増加した産業は、複合サービス事業(7.6%増)、運輸業(7.1%増)、金融・保険業(3.4%増)、建設業(2.9%増)、サービス業(2.0%増)、教育、学習支援業(1.8%増)で、減少した産業は、卸売・小売業(5.0%減)、医療、福祉(3.2%減)、飲食店、宿泊業(2.7%減)、情報通信業(2.6%減)、製造業(1.1%減)となっている。現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者は367,139円、パートタイム労働者は92,087円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	サービス	
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与総額	平成20年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	315,010 -0.4 102.9	344,432 2.9 107.7	367,000 -1.1 103.4	×	548,715 -2.6 82.2	282,697 7.1 109.5	187,130 -5.0 105.3	410,416 3.4 106.9	×	206,727 -2.7 91.0	270,142 -3.2 104.6	544,688 1.8 105.6	338,737 7.6 103.1	246,336 2.0 92.6
きまって支給する給与	平成20年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	256,327 -0.1 103.1	298,312 0.6 105.1	285,949 -0.5 103.5	×	411,843 0.2 100.8	230,542 0.6 96.7	167,628 -2.7 109.2	326,313 3.4 111.0	×	190,786 3.1 93.1	227,947 -0.7 104.1	408,243 1.7 104.3	282,001 -1.3 101.3	207,923 1.0 96.4
所定内給与	平成20年平均(円) 対前年増減率(%) 指数	234,311 0.2 103.3	263,782 1.1 101.1	250,913 1.3 104.5	×	365,730 -0.7 94.6	191,517 -0.9 108.7	158,900 -2.9 106.6	307,172 2.9 113.7	×	178,261 3.2 91.2	217,840 -0.9 104.2	404,679 1.9 104.2	272,463 0.4 105.3	189,581 0.3 93.7
特別給与	平成20年平均(円) 対前年差	58,683 -1,001	46,120 5,823	81,051 -2,825	×	136,872 -14,483	52,155 17,361	19,502 -5,570	84,103 338	×	15,941 -11,062	42,195 -7,343	136,445 2,961	56,736 25,520	38,413 3,213

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成20年の1人平均月間総実労働時間数は156.9時間となり、前年と比べて0.6%の減であった。このうち所定内労働時間は144.5時間で前年比0.2%の減、所定外労働時間は12.4時間で前年比4.5%の減となっている。

なお、月間平均労働時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間数は1882.8時間、所定内労働時間数は1734.0時間となっている。

総実労働時間数を就業形態別に見ると、一般労働者は170.0時間、パートタイム労働者は101.1時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	サービス	
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
総実労働時間	平成20年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	156.9 -0.6 103.2	189.8 -1.1 94.6	165.3 -2.3 100.7	×	176.6 1.2 104.8	188.3 -0.6 97.9	130.4 -1.0 113.9	151.4 -0.2 105.4	×	159.5 1.7 98.2	149.7 0.6 109.5	140.0 -1.7 101.4	152.5 -1.2 101.7	153.2 1.3 98.4
所定内労働時間	平成20年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	144.5 -0.2 102.7	163.7 -0.4 93.1	148.5 -1.1 99.1	×	154.5 0.8 98.3	154.3 -1.7 97.2	124.1 -1.0 113.3	140.5 -1.0 102.9	×	146.7 2.4 98.4	146.8 0.5 109.4	138.2 -0.4 103.3	146.4 0.7 106.5	141.4 1.0 97.0
所定外労働時間	平成20年平均(時間) 対前年増減率(%) 指数	12.4 -4.5 109.4	26.1 -5.2 111.0	16.8 -11.5 112.1	×	22.1 4.0 180.9	34.0 5.0 102.2	6.3 -0.6 143.4	10.9 11.9 145.7	×	12.8 -5.9 86.7	2.9 3.0 106.5	1.8 -51.2 42.1	6.1 -31.6 47.7	11.8 4.8 121.1

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

3 雇用の動き

平成20年の常用雇用指数(調査産業計)は102.7で、推計労働者数は191,896人となり、前年比0.1%の増であった。

常用労働者中のパートタイム労働者は36,357人で、常用労働者に占める割合は18.9%であった。

労働異動率は、入職率1.52、離職率1.53で、0.01ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合	サービス	
													サービス 事業	サービス業 (他に分類されないもの)	
本調査期間末労働者数	平成20年平均(人) 対前年増減率(%) 指数	191,896 0.1 102.7	10,522 -0.4 105.2	51,281 1.6 112.5	×	3,120 -1.0 97.4	13,097 -0.4 95.4	25,479 -1.1 102.8	4,604 -3.0 96.6	×	7,276 -0.9 85.2	38,100 2.7 109.7	10,998 -6.3 87.0	5,213 -7.1 109.3	19,431 1.0 98.0
パート労働者数	パート労働者比率(%)	18.9	1.9	6.2	×	0.0	3.2	59.4	2.2	×	33.1	17.6	6.9	25.5	29.1
入職率(%)		1.52	1.03	1.10	×	0.63	1.53	1.77	1.48	×	2.46	1.62	2.05	1.18	2.02
離職率(%)		1.53	1.55	0.98	×	0.66	1.46	1.90	1.99	×	2.37	1.37	2.70	2.49	1.74

・指数はいずれも平成17年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100